

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第98期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本晋也

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 熊田容子

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 熊田容子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 中間連結会計期間	第98期 中間連結会計期間	第97期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	41,776	41,657	90,452
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	832	1,047	723
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	673	852	884
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15	1,377	4,192
純資産額 (百万円)	72,227	73,114	76,153
総資産額 (百万円)	120,481	119,469	123,225
1株当たり中間(当期)純損失 ( ) (円)	16.13	20.42	21.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	59.8	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	752	735	5,658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,906	4,575	5,659
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,076	809	1,145
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,914	22,104	25,136

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

##### < 放送事業 >

当中間連結会計期間において、株式会社ディー・エル・イーの株式を一部売却したことにより、同社および同社の子会社であるちゅらっぴす株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の日本経済は、雇用や所得環境の改善に伴い、緩やかに回復を続けました。しかしながら、物価上昇、中東地域をめぐる情勢や海外景気の下振れリスク等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業において減収となりましたが、ライフスタイル事業は増収となりました。この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は416億5千7百万円となり、前年同期に比べて1億1千8百万円(0.3%)の減収となりました。

費用面では売上原価が297億4千3百万円で、前年同期に比べて2億3千4百万円(0.8%)減少しました。販売費及び一般管理費は130億7千4百万円となり、2億8千3百万円(2.2%)増加しました。この結果、営業損失は11億6千万円(前年同期は営業損失9億9千2百万円)となり、経常損失は10億4千7百万円(前年同期は経常損失8億3千2百万円)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益7千6百万円等を計上したほか、特別損失に子会社清算損1億2千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前中間純損失は10億6千8百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失7億7千7百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は8億5千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失6億7千3百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

#### [放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は351億9千8百万円となり、前年同期に比べ3億4千3百万円(1.0%)の減収となりました。主力のテレビスポット収入等が増加しましたが、イベントの企画運営において大型案件が少なかったことや配信関連の収入が減少したこと等により減収となりました。営業費用は0.4%減少しました。この結果、営業損失は8億5千8百万円(前年同期は営業損失7億3千3百万円)となりました。

#### [ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は64億5千9百万円となり、前年同期に比べ2億2千4百万円(3.6%)の増収となりました。前期に落ち込んだテレビ通販収入が回復したほか、連結子会社の新規取得により増収となりました。増収に伴い、営業費用は2.5%増加しました。この結果、営業利益は7百万円(前年同期は営業損失6千万円)となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて37億5千6百万円減少し、1,194億6千9百万円となりました。建物及び構築物や土地が増加した一方で、現金及び預金や投資有価証券が減少したこと等によるものです。

### ( 負債 )

負債合計は前連結会計年度末に比べて7億1千7百万円減少し、463億5千4百万円となりました。長期借入金が増加した一方で、未払金等が減少したこと等によるものです。

### ( 純資産 )

純資産合計は前連結会計年度末に比べて30億3千8百万円減少し、731億1千4百万円となりました。配当の支払い及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により7億3千5百万円の収入となり、投資活動により45億7千5百万円の支出となり、財務活動により8億9百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より30億3千1百万円減少の221億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失を計上しましたが、減価償却費等の非資金性費用を調整した結果、7億3千5百万円の収入（前年同期は7億5千2百万円の収入）となりました。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、45億7千5百万円の支出（前年同期は39億6百万円の支出）となりました。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあった一方、長期借入金の増加等により8億9百万円の収入（前年同期は10億7千6百万円の収入）となりました。

## ( 4 ) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は9千5百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.91
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.29
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,668,011	4.00
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,571,000	3.76
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞東京本社内	1,500,000	3.59
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.55
株式会社嶋村吉洋映画企画	大阪府大阪市福島区福島6丁目9番11号	804,000	1.93
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市長栄寺19番17号	800,000	1.92
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.86
計		21,217,111	50.83

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,729,400	417,294	
単元未満株式	普通株式 13,400		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		417,294	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式78株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	90,200		90,200	0.22
計		90,200		90,200	0.22

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当中間会計期間末後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

## ・役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 内部監査担当	代表取締役副社長 全般統括補佐	山本 晋也	2024年10月1日
取締役会長	代表取締役社長 全般統括、I R、 内部監査担当	沖中 進	2024年10月1日

## (参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動はありません。

なお、当中間会計期間末後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

## ・役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
社長執行役員 全般統括、経営戦略担当	常務執行役員 経営戦略、コンテンツ事業、 海外ビジネス担当	西出 将之	2024年10月1日
執行役員 コンテンツ事業担当	執行役員 コンテンツ事業担当補佐	岩田 潤	2024年10月1日
執行役員 経理、I R担当	執行役員 経理担当	熊田 容子	2024年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,353	20,344
受取手形、売掛金及び契約資産	14,088	13,668
有価証券	1,200	2,199
棚卸資産	1 1,988	1 1,802
未収還付法人税等	277	22
その他	3,676	3,177
貸倒引当金	191	172
流動資産合計	45,393	41,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,115	17,892
土地	15,941	16,754
その他（純額）	8,702	8,413
有形固定資産合計	41,759	43,060
無形固定資産		
ソフトウェア	1,631	1,597
ソフトウェア仮勘定	3	57
のれん	532	865
その他	124	145
無形固定資産合計	2,292	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	19,293	18,006
退職給付に係る資産	2,651	2,845
その他	11,933	11,835
貸倒引当金	115	25
投資その他の資産合計	33,763	32,661
固定資産合計	77,815	78,387
繰延資産		
社債発行費	16	38
繰延資産合計	16	38
資産合計	123,225	119,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	172	67
1年内返済予定の長期借入金	484	554
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	8,631	8,280
未払法人税等	356	79
引当金	50	483
その他	7,970	6,098
流動負債合計	22,665	15,564
固定負債		
長期借入金	3,415	4,889
社債	5,000	10,000
退職給付に係る負債	6,789	6,883
資産除去債務	1,473	1,458
その他	7,727	7,557
固定負債合計	24,406	30,790
負債合計	47,072	46,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	6,000	6,026
利益剰余金	53,764	52,661
自己株式	36	57
株主資本合計	65,028	63,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,623	3,331
為替換算調整勘定	83	-
退職給付に係る調整累計額	4,453	4,191
その他の包括利益累計額合計	7,994	7,523
新株予約権	8	-
非支配株主持分	3,121	1,661
純資産合計	76,153	73,114
負債純資産合計	123,225	119,469

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	41,776	41,657
売上原価	29,977	29,743
売上総利益	11,798	11,914
販売費及び一般管理費	1 12,790	1 13,074
営業損失( )	992	1,160
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	121	136
補助金収入	34	13
その他	79	113
営業外収益合計	237	266
営業外費用		
支払利息	18	35
持分法による投資損失	24	66
固定資産処分損	16	14
貸倒引当金繰入額	-	8
その他	18	27
営業外費用合計	77	153
経常損失( )	832	1,047
特別利益		
投資有価証券売却益	2 54	2 76
債務免除益	-	22
特別利益合計	54	99
特別損失		
子会社清算損	-	120
特別損失合計	-	120
税金等調整前中間純損失( )	777	1,068
法人税等	38	162
中間純損失( )	739	905
非支配株主に帰属する中間純損失( )	65	53
親会社株主に帰属する中間純損失( )	673	852

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純損失( )	739	905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	186
為替換算調整勘定	0	83
退職給付に係る調整額	25	261
持分法適用会社に対する持分相当額	-	107
その他の包括利益合計	755	472
中間包括利益	15	1,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36	1,323
非支配株主に係る中間包括利益	52	54

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	777	1,068
減価償却費	1,809	1,758
のれん償却額	60	53
子会社清算損益( は益)	-	120
債務免除益	-	22
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	8
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	38	501
受取利息及び受取配当金	123	139
支払利息	18	35
固定資産処分損益( は益)	16	14
投資有価証券売却損益( は益)	54	76
売上債権の増減額( は増加)	599	330
棚卸資産の増減額( は増加)	605	160
仕入債務の増減額( は減少)	155	377
出資金の増減額( は増加)	209	303
その他	737	71
小計	229	671
利息及び配当金の受取額	131	144
利息の支払額	18	25
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	409	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	212	284
定期預金の払戻による収入	242	262
短期貸付金の増減額( は増加)	47	36
有形固定資産の取得による支出	1,531	3,508
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	205	255
長期前払費用の取得による支出	1,862	201
投資有価証券の取得による支出	101	37
投資有価証券の売却による収入	165	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	440
その他	449	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,906	4,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	30	119
長期借入れによる収入	1,730	1,580
長期借入金の返済による支出	334	283
社債の発行による収入	-	4,971
社債の償還による支出	13	5,000
自己株式の取得による支出	-	66
配当金の支払額	250	250
非支配株主への配当金の支払額	11	11
リース債務の返済による支出	13	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	809
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,076	3,031
現金及び現金同等物の期首残高	23,991	25,136
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,914	22,104

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ディー・エル・イーの株式を一部売却したことにより、同社および同社の子会社であるちゅらっぶす株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
番組勘定	762百万円	615百万円
商品	164 "	220 "
仕掛品	692 "	582 "
販売用不動産	340 "	337 "
貯蔵品	29 "	45 "

## 2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員	14百万円	11百万円

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
代理店手数料	4,009百万円	4,117百万円
人件費		
退職給付費用	197 "	29 "
その他	4,041 "	4,261 "
計	4,239 "	4,231 "
役員賞与引当金繰入額	22 "	21 "

## 2 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の連結子会社である株式会社ディー・エル・イーの保有する子会社株式を一部売却したことによるものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の子会社であった株式会社ディー・エル・イーの株式を一部売却したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	20,145百万円	20,344百万円
有価証券	2,210 "	2,199 "
計	22,356 "	22,544 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	430 "	439 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	10 "	- "
現金及び現金同等物	21,914百万円	22,104百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	6.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	250	6.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	6.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	250	6.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,541	6,234	41,776	-	41,776
セグメント間の 内部売上高又は振替高	245	86	332	332	-
計	35,787	6,320	42,108	332	41,776
セグメント損失( )	733	60	793	198	992

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 332百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント損失( )の調整額 198百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 199百万円であります。

3 セグメント損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,198	6,459	41,657	-	41,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	326	89	415	415	-
計	35,524	6,548	42,072	415	41,657
セグメント利益又は損失 ( )	858	7	851	308	1,160

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 415百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 308百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 313百万円であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	25,550	-	25,550
コンテンツ関連収入	9,948	-	9,948
ハウジング収入	-	4,376	4,376
通信販売収入	-	1,196	1,196
ゴルフ収入	-	488	488
その他の収入	42	173	215
計	35,541	6,234	41,776

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	26,137	-	26,137
コンテンツ関連収入	9,031	-	9,031
ハウジング収入	-	4,205	4,205
通信販売収入	-	1,586	1,586
ゴルフ収入	-	492	492
その他の収入	29	174	204
計	35,198	6,459	41,657

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失( )	16.13円	20.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 ( )(百万円)	673	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失( )(百万円)	673	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,750	41,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第98期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	250百万円
1株当たりの金額	6.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

朝日放送グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ  
大 阪 事 務 所指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千 原 徹 也

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。